

公開情報

No.1

調査者	善明 雄太 (小倉リハビリテーション学院)
情報ソースの刊行日	令和2年4月23日
情報ソースの調査日	令和2年5月
タイトル	新型コロナ実態調査 コロナ時代を働く人の最新事情
情報ソース	株式会社 HANABISHI インターネット上でのアンケート調査
文献 (URL 含む)	https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000003.000053976.html
概要	<p>調査対象</p> <p>自営業者・経営者等の自分で働き方を決められる者を除外した会社員 (正社員・契約社員・派遣社員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公務員 (教職員以外) ・パート・アルバイトで労働をしている者 <p>調査人数と性別の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1824名 ・男性946名、女性878名) <p>調査結果</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 48%;"> <p>緊急事態宣言後の働き方 n=1824 単一回答</p> <p>Q 現在の働き方、仕事の状況を教えてください。</p> </div> <div style="width: 48%;"> <p>会社に出動している人の実態調査 n=350 単一回答</p> <p>Q 現在、会社に出動している理由を教えてください。</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 20px;"> <div style="width: 48%;"> <p>会社に出動している人の実態調査 n=350 単一回答</p> <p>Q 現在、会社に出動して仕事しているのは嫌ですか？</p> </div> <div style="width: 48%;"> <p>テレワーク実態調査 n=350 単一回答</p> <p>Q テレワークに移行して仕事の効率・成果は変わりましたか？</p> </div> </div>

テレワーク実態調査

n=350 複数回答

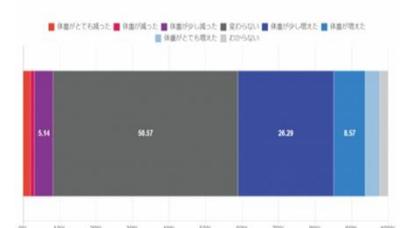
Q テレワークをしてみても悩みや不満はありますか？



テレワーク実態調査

n=350 単一回答

Q テレワークに移行してから体重の変化はありましたか？



出勤・テレワーク比較

n=350 単一回答

Q 今後転職するとき、テレワーク可能かどうかは気にしますか？

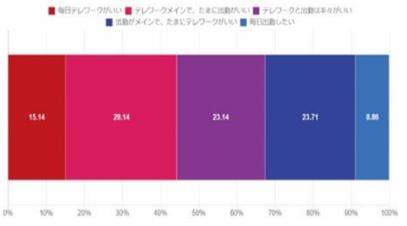
■ 絶対に気にする、できることを必須条件にする ■ 気にする、できる会社が良い ■ 気にしない、できる会社が良い ■ あまり気にしない、できる会社が良い ■ 全く気にしない、できる会社が良い ■ あまり気にしない、テレワークできない会社の方がいい ■ できる会社の方がいい、テレワークは関係ない ■ できる会社の方がいい、テレワークは関係ない ■ できない会社を必須条件にする、テレワークは関係ない



テレワーク実態調査

n=350 単一回答

Q 数か月後、新型コロナウイルスが完全に収束したとしてテレワークと出勤はどのくらいの割合がいいでしょうか？



マスク着用実態調査

n=500 単一回答

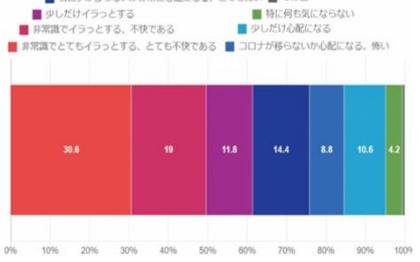
Q 現在のマスクの使い方を教えてください。



マスク着用実態調査

n=500 単一回答

Q 現在、近くの人がマスクをせず咳をしたら、どう感じますか？



注目ポイント
考察

・世の中がテレワークになったことで、勤務している者の心理的変化に対する考察

コロナウイルスによる報道で、密になることへのリスクが強く訴えられている。また、マスクやアルコール消毒を必須と訴えられている現状であるにも関わらず、手にいれることが困難である。その為、心理的に不安になりストレスが増大している。ストレスが増大した状態の為、仕事に行くことに対して不安等の気持ちをもっている方約7割になったと考える。また、メディアが在宅ワークになっていること報道している為ストレスが更に増大していると考えられる。

・テレワーク出来ない人達に対する考察

今回の調査で、テレワークへ移行出来ない方が、約半数の方が出勤していることがわかった。その中で接客業、特殊な機械を必要とする製造業、小売業が多かった。調査以外のメディア報道でも、医療従事者が在宅勤務を出来ないことがわかる。このような、業種の方は今後も在宅勤務が困難であることが予測される。しかしAIの更なる発達、医療のなかでのIT技術等の発展が可能となれば在宅勤務へ以降出来る可能性はあると考える。オンライン診療が今

回発展したが、リハビリ部門においては発展していない。個別介入により単位算定をしているリハビリ部門は、オンラインは困難であると考えられている。しかし、自主トレーニング指導や介助なしで行う筋力訓練であればオンラインでも可能になってくると考える。今後、このような部門に在宅勤務が出来るようにすることが課題であるとする。

・在宅勤務をしている方たちに対する考察

コロナ等に対する不安等は、職場へ勤務している方達と比較すると少ないことがわかる。しかし、調査結果から運動不足になる、気分転換できない、仕事に集中できないという意見が多い。体重が増加したという調査結果もある。このことからコロナ面に関しては安全ではあるが、運動不足等により生活習慣病リスクが増大すると思われる。在宅勤務している際の、運動の充実化は今後の課題になることがわかる。

上記のことから、理学療法士の業務に関して考え直す必要があると考える。また、在宅勤務者に対する運動指導等の新たな職域の獲得も可能であるとする。理学療法士協会として、このようなことに対して取り組んでいく価値があるとする。